



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 栄研化学

コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,831	2.2	864	11.8	883	8.4	617	9.3
27年3月期第1四半期	7,665	1.4	773	△8.2	814	△7.1	565	0.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 666百万円 (15.5%) 27年3月期第1四半期 577百万円 (9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.83	33.46
27年3月期第1四半期	31.05	30.67

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	37,789	26,991	71.0	1,466.08
27年3月期	37,895	26,639	69.8	1,448.81

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 26,823百万円 27年3月期 26,449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,830	6.4	1,920	3.5	1,940	△0.8	1,350	0.0	73.79
通期	32,820	5.8	3,330	17.8	3,350	11.2	2,180	3.8	119.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	21,770,719 株	27年3月期	21,770,719 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,474,479 株	27年3月期	3,514,679 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,262,594 株	27年3月期1Q	18,202,724 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費は持ち直しの兆しがみられるものの本格的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、国内の医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬の市場展開のさらなる加速、遺伝子検査（LAMP法）製品のグローバル展開、中国での生産・販売体制の強化など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は、便潜血検査用試薬を中心に海外向けの売上高が大きく伸び、78億31百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は生培地や迅速検査試薬の売上が減少し、11億16百万円（同2.8%減）となりました。尿検査用試薬※は尿試験紙「ウロペーパー」及び「ウロペーパーα」の売上がともに伸び、5億97百万円（同7.6%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、血中のヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び海外向け便潜血検査用試薬の売上が伸長したほか、東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬等が堅調に推移し、46億67百万円（同6.5%増）となりました。生化学的検査用試薬は全体として堅調に推移し、1億70百万円（同2.2%増）となりました。器具・食品環境関連培地は価格競争の激化により、5億72百万円（同1.7%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査製品の売上が伸びたものの、医療機器の売上が減少したことにより、7億7百万円（同14.6%減）となりました。

海外向け売上高につきましては、海外での大腸がんスクリーニング検査の拡大に伴い、北米、欧州における便潜血検査用試薬の売上が大きく伸長し、7億17百万円（同42.4%増）となりました。

利益面では、研究開発費等が増加した一方で、製造原価の低減や商品構成の改善により、売上原価率は1.3ポイント改善いたしました。その結果といたしまして、営業利益は8億64百万円（同11.8%増）、経常利益は8億83百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億17百万円（同9.3%増）となりました。

※前連結会計年度まで製品の種類別区分の名称として表示しておりました「一般検査用試薬」は当第1四半期連結会計期間より「尿検査用試薬」に表示を変更しております。これは、表示のみの変更であり、製品の種類別区分の内容に変更はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は1億6百万円の減少、負債は4億57百万円の減少、純資産は3億51百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から71.0%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が11億19百万円減少、受取手形及び売掛金が6億65百万円増加しております。負債の部では、法人税等の支払により未払法人税等が2億25百万円の減少、賞与の支払により賞与引当金が3億33百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億87百万円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,590	8,470
受取手形及び売掛金	9,756	10,422
商品及び製品	3,255	3,295
仕掛品	920	978
原材料及び貯蔵品	790	747
その他	972	1,228
流動資産合計	25,285	25,141
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,537	14,583
減価償却累計額	△10,286	△10,388
建物及び構築物 (純額)	4,251	4,194
機械装置及び運搬具	5,071	5,135
減価償却累計額	△4,138	△4,153
機械装置及び運搬具 (純額)	933	981
工具、器具及び備品	3,270	3,229
減価償却累計額	△2,714	△2,677
工具、器具及び備品 (純額)	556	551
土地	1,006	1,006
その他 (純額)	370	383
有形固定資産合計	7,118	7,119
無形固定資産	561	601
投資その他の資産		
その他	4,937	4,933
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,930	4,926
固定資産合計	12,610	12,647
資産合計	37,895	37,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964	4,019
電子記録債務	2,516	2,685
未払法人税等	511	285
賞与引当金	684	351
返品調整引当金	4	3
その他	2,314	2,489
流動負債合計	9,995	9,833
固定負債		
長期末払金	317	46
環境対策引当金	3	3
資産除去債務	34	34
その他	905	880
固定負債合計	1,260	964
負債合計	11,255	10,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	14,838	15,126
自己株式	△3,339	△3,301
株主資本合計	26,289	26,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	167
為替換算調整勘定	276	297
退職給付に係る調整累計額	△267	△256
その他の包括利益累計額合計	160	209
新株予約権	190	167
純資産合計	26,639	26,991
負債純資産合計	37,895	37,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,665	7,831
売上原価	4,521	4,517
売上総利益	3,143	3,314
販売費及び一般管理費	2,369	2,450
営業利益	773	864
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	2	2
為替差益	—	6
補助金収入	14	—
その他	30	15
営業外収益合計	52	27
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	3	—
減価償却費	2	2
保険解約損	—	4
その他	3	0
営業外費用合計	11	9
経常利益	814	883
特別利益		
関係会社清算益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	818	880
法人税等	252	262
四半期純利益	565	617
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	617

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	565	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	17
為替換算調整勘定	△15	20
退職給付に係る調整額	27	10
その他の包括利益合計	11	49
四半期包括利益	577	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。